

事務事業名		国保共同事業(高額療養・保険財政共同安定化)		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																										
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 S59 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																										
	施策名	17 生涯にわたる健康づくりの推進																												
	基本事業名	03 国民健康保険の充実																												
根拠法令		国民健康保険法附則第16～20項		予算科目 会計 10 款 07 項 01 目 01 02 事業 00																										
所属	部課名	生活福祉部国保年金課																												
	課長名	大浦 公友																												
	係名	国保係	電話 0192(27)3111																											
	担当者	前原 哲也	内線 144																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 県内の保険者が共同で一定額以上の医療費を集約し、その費用を拠出して各保険者の医療費の増減に合わせて交付金の形で費用負担することで、財政の安定化と保険料の平準化を図ることを目的として行っている事業項目として、①高額医療費共同事業、②保険財政共同安定化事業がある。 ①高額療養費共同事業は、レセプト1件当たり80万円を超える医療費に対応するもので、②保険財政共同安定化事業は、レセプト1件当たりの給付費総額が80万円未満のものに対応するものである。 主な業務は、高額医療費国・県負担金に係る申請や実績報告の提出、国保連への交付金額の申請、拠出金請求書受理・確認、支払等である。																														
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="8">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金																												
		都道府県支出金																												
		地方債																												
		その他																												
		一般財源																												
	事業費計(A)		0																											
	人件費	正規職員従事人数																												
		延べ業務時間																												
人件費計(B)		0																												
トータルコスト(A)+(B)		0																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位
高額医療費国・県負担金の申請、実績報告	ア 国、県負担金処理回数(申請、実績報告等)	回
国保連への交付金申請(毎月)	イ 国保連への交付金申請回数	回
国保連からの通知に基づく拠出金の支払及び交付金の収納	ウ 国保連への支払、収納回数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
前年度と同様	名称	単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	カ 大船渡市国保特別会計(事業勘定) 財政規模(当初予算額)	千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	キ	
高額な医療費の平準化	ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
国保財政の運営が安定化する。	名称	単位
	サ 高額医療費共同事業での収支	千円
	シ 保険財政共同安定化事業での収支	千円
	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移									
			年度 単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円	27,203	29,086	25,465	25,935	25,900	25,600
		都道府県支出金	千 円	27,203	29,086	25,465	25,935	25,900	25,600
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
	人件費	一般財源	千 円	503,311	564,029	544,681	528,728	518,200	511,800
		事業費計（A）	千 円	557,717	622,201	595,611	580,598	570,000	563,000
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	50	50	50	50	50	50
		人件費計（B）	千 円	200	200	200	200	200	200
トータルコスト(A)+(B)		千 円	557,917	622,401	595,811	580,798	570,200	563,200	
⑤活動指標		ア	回	8	6	6	6	8	
		イ	回	12	12	12	12	12	
		ウ	回	12	12	12	12	12	
⑥対象指標		カ	千円	4,926,787	4,939,337	5,079,820	5,311,994	6,126,627	
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	千円	△ 16,152	△ 2,246	△ 9,536	△ 12,228	△ 14,000	
		シ	千円	△ 9,393	31,303	10,831	△ 71,000	8,000	
		ス						2,000	

事務事業ID	0134	事務事業名	国保共同事業(高額療養・保険財政共同安定化)
--------	------	-------	------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
医療技術の高度化や医療供給体制の整備充実に伴って医療費が高額となる例が増加し、国保財政の不安定要因となってきたことから、昭和58年、当時の厚生省が本事業についての実施要綱等を示したことが契機となり高額医療費共同事業が開始された。また、平成17年度には市町村間の保険料の平準化と財政の安定化を目指し、保険財政共同安定化事業が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
対象件数は全国的に漸増傾向である。レセプト1件当たりの交付基準額は経年的に増減しており、昭和63年には100万円程度から80万円程度への引き下げ、平成15年4月には70万円への引き下げ、平成18年4月には再び80万円に引き上げられることとなったが、同年10月から本事業と併せて保険財政共同安定化事業が創設され、市町村間の保険料の平準化、国保財政の安定化がより図られるようになった。
また、平成27年度からは、保険財政共同安定化事業の対象レセプトの下限が、30万円以上から1円以上となり対象レセプトが増加したため、事業費額が膨大になった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 本事業の実施により国保財政運営の安定化が図られ、被保険者は安心して医療を受けることができる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 法定事項のため。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象・意図とも法定事項であり、追加・拡充はできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 各年度での県内の医療費と当市の医療費によって拠出額、交付額が決定するため、向上を図る余地が無い。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 法定事項のため市単独で廃止・休止することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 法定事項のため他に方法はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 医療費により決定されるため、保険者としての削減の余地はほとんど無い。 なお、拠出金は県内の医療費総額の動きで増減するもので、交付金は当市の医療費の動きで増減するものであるため、当市で医療費節減が図られても、拠出金は増加する場合がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 事業の大半が国保連の共同処理事務であり、現行の所要時間は必要最低限のものとなっている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 高額な医療費全体に対する拠出金、交付金であり、偏りや不公平は発生しない。

事務事業ID	0134	事務事業名	国保共同事業(高額療養・保険財政共同安定化)
--------	------	-------	------------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 急激な医療費の増による、国保財政への影響の緩和を目的とする事業で、全市町村国保が加入して実施しているものであり、市の裁量余地はない。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 今後も事業を継続する。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 範囲拡大検討は、国などで検討されている国保の県単位への広域化の前段階として行われているもので、今後の制度改正を注視していくこととする。																																	

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	国保年金課長	大浦公友
-------	--------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																																	
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 国保財政の脆弱化に対応するための国の制度であり、適切である。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 適正な事務執行に努める。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
